

# 国分寺市の統一的な基準による財務書類（平成30年度概要・一般会計等）

## 統一的な基準による財務書類とは：

総務省研究会において幾多の議論を経て、平成27年1月23日に「統一的な基準による地方公会計マニュアル」が取りまとめられました。当該マニュアルに基づき作成された財務書類が「統一的な基準による財務書類」になります。統一的基準では、固定資産台帳の整備及び伝票データの複式仕訳を前提としており、基準を統一することで団体間の比較可能性が確保されることとなります。

## 一般会計等財務書類とは：

一般会計、土地取得特別会計、国分寺都市計画事業国分寺駅北口地区第一種市街地再開発事業特別会計（公共施設部分）を合算し調整したものが一般会計等です。今回、概要版では「一般会計等財務書類」について紹介します。一般会計等財務書類に公営事業会計を連結させた「全体財務書類」、全体財務書類に一部事務組合、土地開発公社を連結させた「連結財務書類」についても作成します。

## 貸借対照表

### 貸借対照表とは：

国分寺市が保有するすべての資産とその資産をどのような財源で賄ってきたかを表したものです。左側（借方）の「資産の部」は、行政サービスを提供するために形成してきた道路、公園、学校などの有形固定資産や出資金、貸付金、現金・預金などで構成されます。右側（貸方）は、その資産を形成した財源を表す「負債の部」と「純資産の部」から構成されています。

### 一般会計等貸借対照表 <前年度との比較>

（単位：百万円）

科目	30年度	29年度	増減	科目	30年度	29年度	増減
資産の部				負債の部			
【1固定資産】	170,093	166,939	3,154	【1固定負債】	31,232	32,265	△ 1,033
(1)有形固定資産	162,241	159,928	2,313	(1)地方債	18,010	18,376	△ 366
①事業用資産	87,638	87,528	110	(2)長期未払金	8,906	9,671	△ 765
②インフラ資産	74,453	72,236	2,217	(3)退職手当引当金	4,316	4,218	98
③物品	150	164	△ 14				0
(2)無形固定資産	11	22	△ 11	【2流動負債】	6,570	6,683	△ 113
(3)投資その他の資産	7,842	6,988	854	(1)1年内償還予定地方債	1,855	2,122	△ 267
①投資及び出資金等	63	63	0	(2)未払金	3,509	3,405	104
②長期延滞債権	253	292	△ 39	(3)賞与等引当金	473	420	53
③長期貸付金	666	705	△ 39	(4)預り金	733	736	△ 3
④基金	6,895	5,975	920	負債合計	37,802	38,948	△ 1,146
⑤徴収不能引当金	△ 35	△ 46	11	純資産の部			
【2流動資産】	7,111	7,570	△ 459				
(1)現金預金	2,032	2,113	△ 81	【1固定資産等形成分】	175,062	172,292	2,770
(2)基金	4,946	5,339	△ 393	【2余剰分(不足分)】	△ 35,660	△ 36,732	1,072
(3)その他	133	118	15	純資産合計	139,402	135,560	3,842
資産合計	177,204	174,509	2,695	負債・純資産合計	177,204	174,509	2,695

### 「資産の部」

○有形固定資産：固定資産のうち、物的な実体をもつ資産です。具体的には土地、建物等が該当します。資産全体の91.6%を占めており、内訳をみると、小・中学校や図書館・公民館、清掃センターなどの事業用資産が49.5%、道路や公園などのインフラ資産が42.0%となっています。

○現金預金：現金預金は、2,032百万円で資産全体の1.1%を占めています。その内訳は資金残高1,298百万円と歳計外現金733百万円です。

### 「負債の部」

○地方債：地方債のうち、翌々年度以降に償還される金額を計上します。定時償還により地方債の償還が進み、前年度比で366百万円減少しています。

○負債合計は37,802百万円であり、資産合計に対する負債合計の割合は21.3%です。

## 行政コスト計算書

行政コスト計算書とは：

地方公共団体の行政活動は、資産形成につながらないサービスが大きな比重を占めています。行政コスト計算書では貸借対照表上に計上していない消費的な経費や受益者負担がどの程度あったのかを把握することができます。

### 一般会計等行政コスト計算書

(単位:百万円)

科目	30年度	29年度	増減
経常費用	39,626	51,384	△ 11,758
業務費用	17,281	24,524	△ 7,243
人件費	7,157	6,801	356
物件費等	9,697	17,300	△ 7,603
その他の業務費用	427	424	3
移転費用	22,345	26,859	△ 4,514
補助金等	4,701	8,655	△ 3,954
社会保障給付	12,078	11,676	402
他会計への繰出金	5,497	6,416	△ 919
その他	69	113	△ 44
経常収益	2,605	2,036	569
使用料及び手数料	1,092	1,072	20
その他	1,514	964	550
純経常行政コスト	37,020	49,348	△ 12,328
臨時損失	133	180	△ 47
臨時利益	20	17	3
純行政コスト	37,133	49,511	△ 12,378

○人件費【7,157百万円】：職員給与と費4,967百万円や賞与等引当金繰入額473百万円及び退職手当引当金繰入額523百万円などが含まれます。

○物件費等【9,697百万円】：物件費（例：消耗品の購入、委託料など）7,411百万円、維持補修費（例：公共施設の修繕など）835百万円、減価償却費1,438百万円などが含まれます。

○補助金等【4,701百万円】：団体等への補助金支出などが含まれます。

○社会保障給付【12,078百万円】：生活保護費（2,233百万円）、保育所委託費（私立分）（3,745百万円）、児童手当（1,643百万円）などが含まれます。

○他会計への繰出金【5,497百万円】：下水道事業特別会計への繰出金（1,123百万円）、国民健康保険特別会計への繰出金（1,463百万円）、介護保険特別会計への繰出金（1,270百万円）などが含まれます。

○使用料及び手数料【1,092百万円】：サービスの対価としての使用料及び手数料です。

## 純資産変動計算書

純資産変動計算書とは：

平成30年度の純資産がどう変化したかを示すものです。固定資産等形成分は、固定資産等の資産形成のため充当された資源の蓄積であり、基金への積立を行ったこと等により2,770百万円増加しています。余剰分（不足分）は、費消可能な資源の蓄積です。不足が生じているため現在保有している資産が地方債等の将来世代の負担によって形成されていることとなります。純行政コストの減等により、前年度末から1,071百万円増加しています。

### 一般会計等純資産変動計算書

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産等形成分	
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	135,560	172,292	△ 36,732
純行政コスト(△)	△ 37,133		△ 37,133
財源	39,498		39,498
税金等	27,215		27,215
国県等補助金	12,283		12,283
本年度差額	2,365		2,365
固定資産等の変動		1,294	△ 1,294
無償所管換等・その他	1,476	1,476	
本年度純資産変動額	3,841	2,770	1,071
本年度末純資産残高	139,402	175,062	△ 35,660

## 資金収支計算書

資金収支計算書とは：

1年間の資金の収入・支出の動きをその性質に応じて「業務活動収支」、「投資活動収支」、「財務活動収支」の3つの区分で表しています。

これにより、どのような要因で資金が増減したのかを把握することが可能となります。業務活動収支の黒字額が投資活動収支と財務活動収支の赤字の合計額より小さいため、期末資金残高が減少しています。

### 一般会計等資金収支計算書 (単位:百万円)

科目	金額
1. 業務活動収支	2,616
2. 投資活動収支	△ 2,062
3. 財務活動収支	△ 633
本年度資金収支額	△ 78
前年度末資金残高	1,376
本年度末資金残高	1,298
本年度末歳計外現金残高	733
本年度末現金預金残高	2,032

金額は四捨五入しているため、合計値と内訳が一致しない場合があります。